

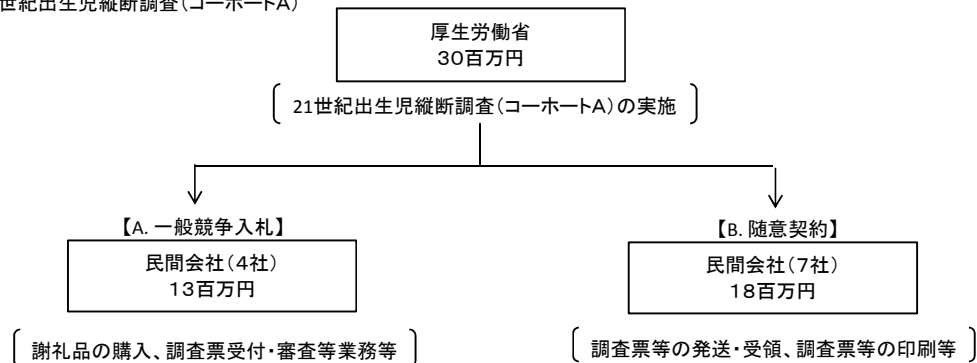
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	縦断調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	室長 田邊 勝美			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条	関係する計画、 通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用) 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「(夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い)」が参考資料に引用)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙参照						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	147	102	371	138	135
		補正予算					
		繰越し等					
		計	147	102	371	138	135
		執行額	90	96	330		
	執行率(%)	61.0	94.5	89.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	別紙参照	活動実績 (当初見込み)	別紙参照				
単位当たりコスト	別紙参照	算出根拠	別紙参照				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	14	14	調査客体の減少による減			
	通信運搬費	83	77				
	雑役務費	20	22				
	消耗品費	21	22				
	計	138	135				

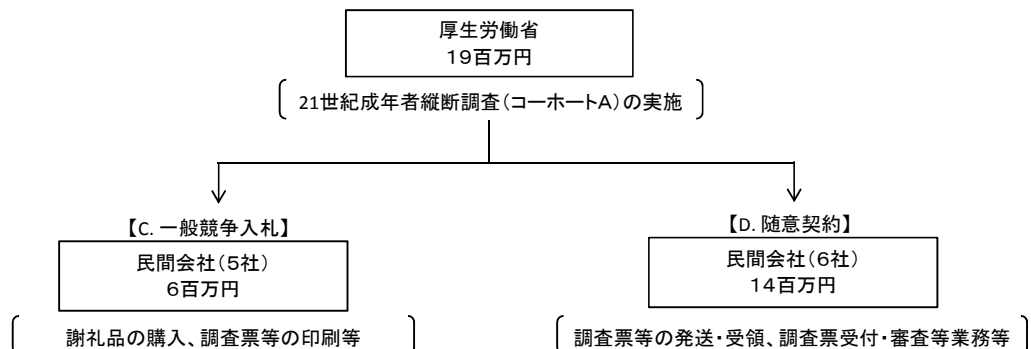
事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	今後調査を確実に実施することで、少子化対策、高齢者対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。 また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。 調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	14	平成23年	14	平成24年	14

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

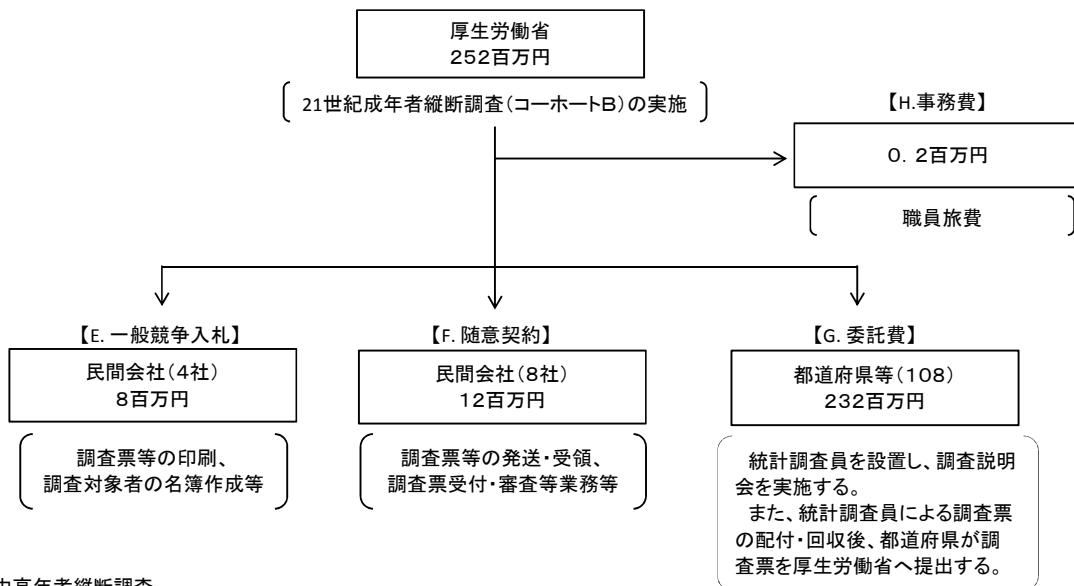
①21世紀出生児縦断調査(コーホートA)



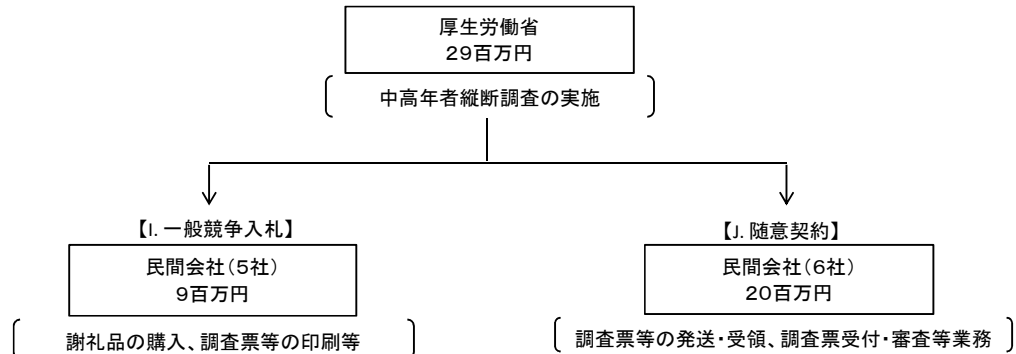
②21世紀成年者縦断調査(コーホートA)



③21世紀成年者縦断調査(コーホートB)



④中高年者縦断調査



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(有限)タケマエ			E.(株)第一印刷所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入 (第12回1月生まれ)	4	印刷製本費	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	5
計		4	計		5
B.郵便事業(株)			F.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	10	通信運搬費	郵送代	4
計		10	計		4
C.(株)ミクニ商会			G.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	3	調査員手当等	統計調査員等への手当	7
			記入者手当	記入者手当	1
			庁費	郵送料、消耗品購入等	0.8
			旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.1
計		3	計		9
D.郵便事業(株)			I.(株)ミクニ商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	11	消耗品費	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	4
計		11	計		4

J.郵便事業(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	16			
計		16	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	謝礼品の購入 (第12回1月生まれ)	4	5	99.2%
2	(株)日興商会	ノート2冊組の購入 (第11回7月生まれ謝礼品)	2	2	77.7%
3	(株)フィース	調査票電子化業務	2	11	46.2%
4	テンプスタッフ・メディア(株)	調査票受付・審査等業務 (第12回1月生まれ)	2	3	65.6%
5	テンプスタッフ・メディア(株)	調査票受付・審査等業務 (第11回7月生まれ)	2	5	69.1%
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(7社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	10	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷 (7月発送分)	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	調査票等印刷 (1月発送分)	2	随意契約	
4	(株)イシカワコーポレーション	調査票等梱包・発送業務 (7月発送分)	1	随意契約	
5	(株)ケーシーエスデータワークス	調査票データ入力業務 (第11回1月・7月生まれ)	1	随意契約	
6	(株)イシカワコーポレーション	調査票等梱包・発送業務 (1月発送分)	1	随意契約	
7	(株)ミクニ商会	宛名ラベル、目隠しシール購入(7月・1月発送分)	0.7	随意契約	
8	(株)三陽堂	ケイハイ箱購入	0.02	随意契約	
9	(福祉)友愛十字会友愛書房	図書の購入(縦断データの分析)	0.01	随意契約	
10					

C. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	3	2	77.6%
2	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	3	80.6%
3	日本通信紙(株)	調査票等梱包・発送業務 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	1	1	99.1%
4	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	2	77.7%
5	(株)アプリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.2	6	34.3%
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	11	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	随意契約	
3	(株)三響社	報告書の印刷 (第9回成年者調査)	0.6	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.2	随意契約	
6	(有限)タケマエ	宛名ラベルの購入	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

E. 民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	5	3	80.6%
2	東水戸データサービス(株)	該当者名簿作成 (第1回成年者調査)	1	8	42.6%
3	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.9	2	77.7%
4	(株)アプリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.7	6	34.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	4	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	調査票等携行袋の製造 (第1回成年者調査)	1	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	随意契約	
5	(株)イマージュ	単位区別該当者名簿(調査後)データ入力 (第1回成年者調査)	0.9	随意契約	
6	(株)三陽堂	統計調査員証用吊り下げケースの購入 (第1回成年者調査)	0.8	随意契約	
7	協新流通デベロッパ(株)	調査票等梱包・発送業務 (第1回成年者調査)	0.8	随意契約	
8	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.5	随意契約	
9	大和総合印刷(株)	地区別事務打ち合わせ会議会議用資料印刷業務 (第1回成年者調査)	0.4	随意契約	
10					

G. 都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	9		
2	佐賀県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
3	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
4	山梨県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
5	山形県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
6	福井県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
7	島根県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
8	三重県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
9	沖縄県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5		
10	岐阜県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4		

I. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	謝礼品の購入 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	4	2	77.6%
2	(株)第一印刷所	調査票等印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	3	80.6%
3	日本通信紙(株)	調査票等梱包・発送業務 (第11回成年者・第8回中高年者調査)	1	1	99.1%
4	(株)アプリコット	調査票データ入力 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	1	6	34.3%
5	(株)イシカワコーポレーション	結果報告・礼状等の発送業務(第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.4	2	77.7%
6					
7					
8					
9					
10					

J. 民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	16	随意契約	
2	(株)ダブリュファイブ	調査票受付・審査等業務 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	2	随意契約	
3	(有限)正陽印刷	報告書の印刷 (第6回中高年者調査)	1	随意契約	
4	(株)第一印刷所	調査票等追加印刷 (第8回中高年者調査)	0.4	随意契約	
5	統計印刷工業(株)	結果報告・礼状等の印刷 (第11回成年者・第1回成年者・第8回中高年者調査)	0.3	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	目隠しシール・調査票保管用段ボール箱・剥離紙の購入	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

別紙

①21世紀出生児縦断調査(コホートA)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体:約36千人(当初見込み) 公表予定日:平成25年9月	活動実績 (当初見込み)	千人	38	37 (約38)	※未公表のため — (約36)	— (約35)
単位当たりコスト	846(円/1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(30,460千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(約36,000人)				

②21世紀成年者縦断調査(コホートA)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体:約18千人(当初見込み) 公表予定:平成26年3月	活動実績 (当初見込み)	千人	20	19 (約20)	※未公表のため — (約18)	— (約17)
単位当たりコスト	1,082(円/1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(19,482千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(約18,000人)				

③21世紀成年者縦断調査(コホートB)

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年10月末時点で20～29歳であった全国の男女を対象とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う(平成25年度からは郵送調査に変更)。地方公共団体から提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体:約40千人(当初見込み) 公表予定:平成26年3月	活動実績 (当初見込み)	千人	—	— (—)	※未公表のため — (約40)	— (約40)
単位当たりコスト	6,292(円/1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(251,682千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(約40,000人)				

④中高年者縦断調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察することにより、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査客体:約26千人 公表予定:平成26年2月	活動実績 (当初見込み)	千人	29	28 (約28)	※未公表のため — (約26)	— (約25)
単位当たりコスト	(1,100円/1対象あたり)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(28,612千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(約26,000人)				